

平成29年度

湖 北 水 道 企 業 団

水道事業会計決算審査意見書

水道事業会計資金不足比率審査意見書

湖北水道企業団監査委員

平成29年度 湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	P 1
第2. 審査日	P 1
第3. 審査の方法	P 1
第4. 審査の結果	P 1
第5. 審査の概要	P 1
1. 業務実績について	P 1
2. 経営状況について	P 2
① 収益的収支	P 2
② 資本的収支	P 3
3. たな卸資産購入限度額について	P 4
4. 財政状況について	P 4
第6. むすび	P 5
決算審査資料	
付表 1. 業務実績表	P 7
付表 2. 予算・決算対照比較表 収益的收入	P 8
付表 3. 予算・決算対照比較表 収益的支出	P 9
付表 4. 予算・決算対照比較表 資本的收入	P 10
付表 5. 予算・決算対照比較表 資本的支出	P 11
付表 6. 対前年度比較 損益計算書	P 12
付表 7. 対前年度比較 貸借対照表	P 13
付表 8. 経営分析表	P 14
付表 9. 固定資産明細表	P 17
付表 10. 給水原価構成表	P 19
付表 11. 収益的收入構成表	P 20
付表 12. 収益的支出構成表	P 21
付表 13. 資本的收入と補てん財源との構成表	P 22
付表 14. 資本的支出の構成表	P 23
付表 15. 給与費調	P 24
付表 16. 手当調	P 25
付表 17. 新設消火栓設置箇所一覧表	P 26
付表 18. 洗管工事内訳一覧表	P 26

平成29年度 湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

目 次

第1. 審査の概要	P 6
第2. 審査の結果	P 6
(1) 総合意見	P 6
(2) 個別意見	P 6
① 資金不足比率について	P 6
(3) 是正改善を要する事項	P 6
審査資料	
付表19. 資金不足比率計算表	P 27

平成 29 年度湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度湖北水道企業団水道事業会計決算

第 2 審査日

平成 30 年 7 月 27 日（金）

第 3 審査の方法

この審査に当たっては、水道事業が地方公営企業の基本原則に基づき常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、また、企業長から提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、附属書類及び関係帳簿等が適法に作成され、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認するために照合検査を実施した。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書、決算附属書類及び関係帳簿は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、計数に誤りなく、当年度の経営成績及び財政状態について適正に表示されているものと認められた。

第 5 審査の概要

1. 業務実績について

業務の実績については「付表 1 業務実績表」のとおりである。

当年度末における給水人口は前年度末比 266 人（0.50%）減少し 52,889 人、給水件数は前年度末比 199 件（0.88%）増加し 22,724 件となっている。当年度末の給水区域内人口（常住人口）は 55,239 人であるので、当年度末における給水区域内普及率（常住人口）は前年度末比 0.03%減少し 95.75%となっている。

配水量は前年度比 63,880 m³（0.90%）減少の 6,997,060 m³となり、有収水量も前年度比 415 m³（0.01%）減少の 6,314,632 m³となった。

この結果、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は前年度比 0.81%増加し 90.25%となった。

2. 経営状況について

①収益的収支（税込み）

収益的収入における予算及び決算の対照比較については「付表2 予算・決算対照比較表（消費税込み）」、収益的支出においては「付表3 予算・決算対照比較表（消費税込み）」のとおりである。

平成29年度における水道事業収益は、当年度予算額1,669,937,000円に対し、執行率99.28%の1,657,848,809円となった。

そのうち営業収益は、当年度予算額1,582,411,000円に対し、執行率98.83%の1,563,838,836円となった。

営業収益の主な内容は、収入の大半を占める給水収益が執行率98.45%の1,494,373,800円、給水装置に係る加入金及び下水道料金等徴収に係る徴収業務関係負担金等のその他営業収益が執行率107.80%の69,465,036円となった。

営業外収益は、当年度予算額87,524,000円に対し、執行率107.41%の94,009,973円となった。

営業外収益の主な内容は、減価償却に対応する長期前受金戻入が執行率104.60%の80,431,906円、受託業者庁舎使用料等の雑収益が執行率293.33%の6,506,003円等となった。

水道事業費用は、当年度予算額1,608,162,000円に対し、執行率96.53%の1,552,307,442円となった。

そのうち営業費用は、当年度予算額1,528,317,890円に対し、執行率96.76%の1,478,856,211円となった。

営業費用の主な内容は、浄配水及び給水費が830,576,324円（執行率94.82%）、総係費213,177,583円（執行率96.32%）、減価償却費424,197,219円（執行率99.60%）等となった。

営業外費用は、当年度予算額71,658,110円に対し、執行率99.99%の71,657,623円となった。

営業外費用の主な内容は、企業債に係る支払利息が執行率99.99%の46,214,513円、消費税及び地方消費税の納税額が執行率100.00%の24,150,000円となった。

特別損失は、当年度予算額3,186,000円に対し、執行率56.30%の1,793,608円となった。特別損失の主な内容は、平成24年度分水道料金を不納欠損処理したこと等によるものである。

この結果、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた収益的収支は、消費税等込みで105,541,367円の純利益が生じることとなり、損益計算として算定する税抜き額でも82,385,286円の純利益が生じた。

②資本的収支（税込み）

資本的収入における予算及び決算の対照比較については「付表4 予算・決算対照比較表（消費税込み）」、資本的支出においては「付表5 予算・決算対照比較表（消費税込み）」のとおりである。

平成29年度における資本的収入は、当年度予算額12,529,000円に対し、執行率93.64%の11,731,807円となった。

資本的収入の内容は、消火栓設置及び消火栓設置替工事による負担金、並びに構成団体負担の配水管等布設替工事による工事負担金によるものである。

資本的支出は、当年度予算額560,806,000円に対し、執行率78.95%の442,779,604円となった。

そのうち建設改良費(項)は、当年度予算額422,396,000円に対し、執行率74.43%の314,370,975円となった。

建設改良費(項)の主な内容は、建設改良事業工事における建設改良費(目)287,064,439円(執行率73.20%)、それらに係る事務費15,306,272円(執行率88.68%)、量水器、公用車及び取水井流量計等の購入による営業設備費12,000,264円(執行率92.59%)となった。

また、企業債の当年度償還金は、執行率99.99%の128,408,629円となった。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は431,047,797円となり、この額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で全額補てんした。

3. たな卸資産購入限度額について（税込み）

当年度におけるたな卸資産購入については、限度額 16,811,000 円に対し、執行額 15,107,492 円となり、限度額以内の購入であった。主な購入資材としては、量水器の新規取り付け及び失効替交換等において使用するための量水器（口径φ13～φ75 mm）を合計 3,964 個、その他緊急漏水修理工事用資材として使用するジョイント類等補修材及び貯蔵材料として常備しておくための各種管材料を購入している。

4. 財政状況について（税抜き）

資産、負債及び資本については「付表 7 対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）」のとおりである。

当年度における資産総額は 10,894,728,585 円となり、前年度比 103,649,161 円（0.94%）の減となった。

資産の主な内容は、固定資産の土地が 435,762,370 円、建物が前年度比 16,480,839 円（4.06%）減少し 389,501,993 円、構築物が前年度比 168,654,997 円（2.25%）減少し 7,338,829,810 円、機械及び装置が前年度比 39,320,606 円（3.62%）増加し 1,125,843,055 円、工具器具及び備品が前年度比 2,575,217 円（23.86%）増加し 13,369,536 円、現金預金が前年度比 41,478,630 円（3.02%）増加し 1,413,731,044 円、未収金が前年度比 6,773,432 円（4.39%）減少し 147,493,710 円等である。

それぞれの増減した要因について、機械及び装置については、配水場関連の自家発電設備更新工事等の固定資産新規取得による増、工具器具及び備品については、災害時に使用する給水タンク等の固定資産新規取得による増加である。建物、構築物については、当年度における新規取得資産が少なかったことによる減少である。

負債総額は 4,393,164,108 円となり、前年度比 186,034,447 円（4.06%）の減となった。負債減の理由として、RC 配水池防蝕改修工事に伴い、修繕引当金を取り崩したことが主たる要因である。

また、資本総額は 6,501,564,477 円となり、前年度比 82,385,286 円（1.28%）の増となった。

第6 むすび

平成 29 年度における湖北水道企業団水道事業会計決算書ならびに財務諸表を慎重に審査した結果、計数等は正しく表示されており、諸帳簿等関係書類もよく整備されている。

当年度水道事業会計決算の業務実績、経営及び財政状況については本審査意見書の概要に示されたとおりである。

総括した主な業務の状況として、本年度の経営指標のうち有収率は 90.25% となり、前年度比 0.81% の増加となった。しかし、改善は見られたものの、水系別の有収率に着目すると、玉里系 92.14%、柏原団地系 91.34%、柏原市街地系では 87.29% と水系によりかなりの差が生じているため、最も低迷する柏原市街地系の給水区域を中心とした、重点的な漏水調査等を実施し、更なる有収率の向上に努めていただきたい。

また、当年度において、石綿管布設替の延長は 1.821 km 実施され、残延長としては旧玉里地区内が 3.656 km、旧石岡地区内においては 18.387 km となった。石綿管は耐震性が低いえに漏水も生じやすく、有収率低下の要因になるものであるため、昨今頻発する地震に備え、更新計画を立て可及的速やかに実施するよう検討いただきたい。

次に、当年度の決算において、特別損失における過年度損益修正損の不納欠損処分額は 1,779,580 円、予算執行率は 61.68% であった。前年度と比較して、金額で 617,209 円、増減率で 53.10% となった。今後も料金滞納による欠損処分額の縮減を図り、より健全な水道事業の運営を目指してご尽力いただきたい。また、当年度の水道料金徴収率は 99.66% と高水準を確保しているものの、料金滞納者に対しては、料金徴収の公平性を保つうえでも早急な回収が望まれるところである。そのための方策として、滞納者の在住確認調査を実施する等、情報の早期把握に取り組み、更なる収納率の向上が図られるよう期待するものである。

今後、経験豊富な職員の定年退職により、さらなる職員の若年化が見込まれる。そのような状況を踏まえ、洗管工事など、職員直営による貴重な技術継承の場をより多く計画・実施し、研修等にも積極的に参加することにより職員の技術力低下を招かぬよう鋭意努力されたい。

以上を念頭に置き、今後も引き続き経費の削減など健全経営の維持を基本としたなかで、より一層の経済性を発揮し、かつ安全でおいしい水を安定的に供給し続けられるよう、さらなる努力を期待する。

平成 29 年度湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

第 1 審査の概要

この審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成 29 年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0%	

経営健全化計画において、公営企業の経営の健全化を図るべき基準として資金不足比率 5 分の 1 以上と定められている（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 19 条）。資金不足比率がマイナスの場合は資金が不足していない（資金は剰余である）ので、資金不足比率は「—（比率なし）」の表示となる。

※資金不足比率算出式

$$\frac{(\text{流動負債} - \text{控除企業債等} - \text{控除未払金等} - \text{控除額} - \text{控除引当金} - \text{PFI 建設事業費等}) + \text{算入地方債の現在高} - (\text{流動資産} - \text{控除財源} - \text{控除額} - \text{貸倒引当金}) - \text{解消可能資金不足額}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$$

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

当企業団における資金不足比率は、流動負債から控除企業債等を差し引いて算出する。これにより算出すると、流動比率は 415.29% となる。一方、決算審査意見書資料に記載した流動比率 305.86% は、流動負債及び流動資産の金額を調整せずに算出した流動比率であり、実質的な資金不足額を把握するために有効である。

この結果、いずれの場合でも実質的な資金不足比率は資金剰余額が発生しているので、経営健全化基準の 20.0% と比較すると良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

付表1. 業務実績表

項目	単位	29年度	28年度	増減	比率(%)
給水人口	(人)	52,889	53,155	△ 266	△ 0.50%
行政区域内人口 (住基台帳)	(人)	127,263	128,336	△ 1,073	△ 0.84%
行政区域内人口 (常住人口)	(人)	124,050	125,123	△ 1,073	△ 0.86%
給水区域内人口 (常住人口)	(人)	55,239	55,499	△ 260	△ 0.47%
普及率(行政区域内) (住基台帳)	(%)	41.56	41.42	0.14	0.34%
普及率(行政区域内) (常住人口)	(%)	42.64	42.48	0.16	0.38%
普及率(給水区域内) (常住人口)	(%)	95.75	95.78	△ 0.03	△ 0.03%
給水件数	(件)	22,724	22,525	199	0.88%
一日最大配水量	(m ³ /日)	21,306	21,126	180	0.85%
一日平均配水量	(m ³ /日)	19,170	19,345	△ 175	△ 0.90%
一日最小配水量	(m ³ /日)	16,706	16,716	△ 10	△ 0.06%
配水量	(m ³ /年)	6,997,060	7,060,940	△ 63,880	△ 0.90%
有収水量	(m ³ /年)	6,314,632	6,315,047	△ 415	△ 0.01%
受水量	(m ³ /年)	2,599,560	2,276,020	323,540	14.22%
取水量	(m ³ /年)	7,086,142	7,145,953	△ 59,811	△ 0.84%
受水費(税込み額)	(円)	397,449,088	421,185,764	△ 23,736,676	△ 5.64%
有収率	(%)	90.25	89.44	0.81	0.91%
導送配水管延長	(m)	325,477	325,287	190	0.06%
純利益または純損失 (税抜き額)	(円)	82,385,286	101,289,929	△ 18,904,643	—
純利益または純損失 (税込み額)	(円)	105,541,367	121,031,956	△ 15,490,589	—

付表2. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円)

区 分 科 目	平成29年度					平成28年度		前年度との 比較増減額 B-C
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対して の比較増減額 B-A	決算額 C	構成 比率	
営業収益	1,582,411,000	1,563,838,836	94.33 %	98.83 %	△ 18,572,164	1,581,195,588	94.66 %	△ 17,356,752
1. 給水収益	1,517,970,000	1,494,373,800	90.14 %	98.45 %	△ 23,596,200	1,495,377,990	89.53 %	△ 1,004,190
2. 受託工事収益	0	0	—	—	0	0	—	0
3. その他営業収益	64,441,000	69,465,036	4.19 %	107.80 %	5,024,036	66,066,713	3.95 %	3,398,323
4. 受託事業収益	0	0	—	—	0	19,750,885	1.18 %	△ 19,750,885
営業外収益	87,524,000	94,009,973	5.67 %	107.41 %	6,485,973	89,143,457	5.34 %	4,866,516
1. 受取利息及び配当金	308,000	474,064	0.03 %	153.92 %	166,064	490,623	0.03 %	△ 16,559
2. 他会計補助金	8,104,000	6,598,000	0.40 %	81.42 %	△ 1,506,000	6,493,698	0.39 %	104,302
3. 長期前受金戻入	76,894,000	80,431,906	4.85 %	104.60 %	3,537,906	72,035,087	4.31 %	8,396,819
4. 雑収益	2,218,000	6,506,003	0.39 %	293.33 %	4,288,003	10,124,049	0.61 %	△ 3,618,046
特別利益	2,000	0	—	—	△ 2,000	0	—	0
1. 過年度損益修正益	1,000	0	—	—	△ 1,000	0	—	0
2. その他特別利益	1,000	0	—	—	△ 1,000	0	—	0
合 計	1,669,937,000	1,657,848,809	100.00 %	99.28 %	△ 12,088,191	1,670,339,045	100.00 %	△ 12,490,236

付表3. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

収益的支出

(単位:円)

区 分 科 目	平成29年度					平成28年度		前年度との 比較増減額 B-C
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対して の不用額 A-B	決算額 C	構成 比率	
営業費用	1,528,317,890	1,478,856,211	95.27%	96.76 %	49,461,679	1,468,313,021	94.77 %	10,543,190
1. 浄配水及給水費	875,908,013	830,576,324	53.51%	94.82 %	45,331,689	834,293,900	53.85 %	△ 3,717,576
2. 受託工事費	161,000	74,426	0.01%	46.23 %	86,574	106,464	0.01 %	△ 32,038
3. 総係費	221,324,877	213,177,583	13.73%	96.32 %	8,147,294	200,929,328	12.97 %	12,248,255
4. 議会費	2,411,000	1,796,067	0.11%	74.49 %	614,933	1,591,753	0.10 %	204,314
5. 監査委員費	372,000	321,544	0.02%	86.44 %	50,456	295,988	0.02 %	25,556
6. 減価償却費	425,910,000	424,197,219	27.33%	99.60 %	1,712,781	418,191,208	26.99 %	6,006,011
7. 資産減耗費	2,127,000	8,712,448	0.56%	409.61 %	△ 6,585,448	828,268	0.05 %	7,884,180
8. その他営業費用	104,000	600	0.00%	0.58 %	103,400	4,000	0.00 %	△ 3,400
9. 受託事業費	0	0	—	—	0	12,072,112	0.78 %	△ 12,072,112
営業外費用	71,658,110	71,657,623	4.62%	99.99 %	487	79,824,634	5.15 %	△ 8,167,011
1. 支払利息	46,215,000	46,214,513	2.98%	99.99 %	487	44,715,234	2.89 %	1,499,279
2. 雑支出	1,293,110	1,293,110	0.08%	100.00 %	0	0	—	1,293,110
3. 消費税及び地方消費税	24,150,000	24,150,000	1.56%	100.00 %	0	35,109,400	2.26 %	△ 10,959,400
特別損失	3,186,000	1,793,608	0.11%	56.30 %	1,392,392	1,169,434	0.08 %	624,174
1. 過年度損益修正損	3,185,000	1,793,608	0.11%	56.31 %	1,391,392	1,169,434	0.08 %	624,174
2. その他特別損失	1,000	0	—	—	1,000	0	—	0
予備費	5,000,000	0	—	—	5,000,000	0	—	0
1. 予備費	5,000,000	0	—	—	5,000,000	0	—	0

合 計	1,608,162,000	1,552,307,442	100.00%	96.53 %	55,854,558	1,549,307,089	100.00%	3,000,353
-----	---------------	----------------------	---------	---------	------------	---------------	---------	-----------

付表4. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

資本的収入

(単位:円)

区 分 科 目	平成29年度					平成28年度		比較増減 B-C
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対して の比較増減額 B-A	決算額 C	構成 比率	
工事負担金	11,065,000	10,268,019	87.52 %	92.80 %	△ 796,981	15,570,378	100.00 %	△ 5,302,359
1. 工事負担金	11,065,000	10,268,019	87.52 %	92.80 %	△ 796,981	15,570,378	100.00 %	△ 5,302,359
他会計補助金	1,464,000	1,463,788	12.48 %	99.99 %	△ 212	0	—	1,463,788
1. 他会計補助金	1,464,000	1,463,788	12.48 %	99.99 %	△ 212	0	—	1,463,788
合 計	12,529,000	11,731,807	100.00 %	93.64 %	△ 797,193	15,570,378	100.00 %	△ 3,838,571

付表5. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

資本的支出

(単位:円)

区 分 科 目	平成29年度					平成28年度		比較増減 B-C
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対して の不用額 A-B	決算額 C	構成 比率	
建設改良費	422,396,000	314,370,975	71.00 %	74.43 %	108,025,025	275,359,700	69.11 %	39,011,275
1. 建設改良費	392,176,000	287,064,439	64.83 %	73.20 %	105,111,561	249,112,800	62.52 %	37,951,639
2. 事務費	17,260,000	15,306,272	3.46 %	88.68 %	1,953,728	16,167,919	4.06 %	△ 861,647
3. 営業設備費	12,960,000	12,000,264	2.71 %	92.59 %	959,736	10,078,981	2.53 %	1,921,283
企業債償還金	128,410,000	128,408,629	29.00 %	99.99 %	1,371	123,058,102	30.89 %	5,350,527
1. 企業債償還金	128,410,000	128,408,629	29.00 %	99.99 %	1,371	123,058,102	30.89 %	5,350,527
予備費	10,000,000	0	—	—	10,000,000	0	—	0
1. 予備費	10,000,000	0	—	—	10,000,000	0	—	0
合 計	560,806,000	442,779,604	100.00%	78.95 %	118,026,396	398,417,802	100.00%	44,361,802

付表6. 対前年度比較 損益計算書(消費税抜き)

	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	比率(%)
	A	(%)	B	(%)	A - B	
1. 営業収益	1,448,793,679	93.92	1,465,157,475	94.30	△ 16,363,796	△ 1.12
(1) 給水収益	1,383,792,680	89.71	1,384,720,012	89.13	△ 927,332	△ 0.07
(2) 受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3) その他営業収益	65,000,999	4.21	61,597,176	3.96	3,403,823	5.53
(4) 受託事業収益	0	0.00	18,840,287	1.21	△ 18,840,287	△ 100.00
2. 営業費用	1,410,828,749	96.63	1,406,496,380	96.84	4,332,369	0.31
(1) 浄配水及び給水費	770,795,014	52.79	781,108,615	53.78	△ 10,313,601	△ 1.32
(2) 受託工事費	68,917	0.01	98,583	0.01	△ 29,666	△ 30.09
(3) 総係費	205,036,416	14.04	193,256,824	13.31	11,779,592	6.10
(4) 議会費	1,702,522	0.12	1,512,897	0.10	189,625	12.53
(5) 監査委員費	315,613	0.02	290,764	0.02	24,849	8.55
(6) 減価償却費	424,197,219	29.05	418,191,208	28.79	6,006,011	1.44
(7) 資産減耗費	8,712,448	0.60	828,268	0.06	7,884,180	951.89
(8) その他営業費用	600	0.00	4,000	0.00	△ 3,400	△ 85.00
(9) 受託事業費	0	0.00	11,205,221	0.77	△ 11,205,221	△ 100.00

営業利益	37,964,930	58,661,095	△ 20,696,165	—
------	------------	------------	--------------	---

3. 営業外収益	93,723,016	6.08	88,515,109	5.70	5,207,907	5.88
(1) 受取利息及び配当金	474,064	0.03	490,623	0.03	△ 16,559	△ 3.38
(2) 他会計補助金	6,598,000	0.43	6,493,698	0.42	104,302	1.61
(3) 長期前受金戻入	80,431,906	5.22	72,035,087	4.64	8,396,819	11.66
(4) 雑収益	6,219,046	0.40	9,495,701	0.61	△ 3,276,655	△ 34.51
4. 営業外費用	47,509,052	3.25	44,716,841	3.08	2,792,211	6.24
(1) 支払利息	46,214,513	3.16	44,715,234	3.08	1,499,279	3.35
(2) 雑支出	1,294,539	0.09	1,607	0.00	1,292,932	80,456.25

経常利益	84,178,894	102,459,363	△ 18,280,469	—
------	------------	-------------	--------------	---

5. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6. 特別損失	1,793,608	0.12	1,169,434	0.08	624,174	53.37
(1) 過年度損益修正損	1,793,608	0.12	1,169,434	0.08	624,174	53.37
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00

29年度	28年度		
純利益	82,385,286	純利益	101,289,929
		△ 18,904,643	—

水道事業収益	1,542,516,695	100.00	1,553,672,584	100.00
水道事業費用	1,460,131,409	100.00	1,452,382,655	100.00

付表7. 対前年度比較 貸借対照表(消費税抜き)

	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	比率 (%)
	A	(%)	B	(%)	A - B	
資産	10,894,728,585	100.00	10,998,377,746	100.00	△ 103,649,161	△ 0.94
固定資産	9,318,785,962	85.54	9,459,350,170	86.02	△ 140,564,208	△ 1.49
有形固定資産	9,318,488,522	85.53	9,458,948,010	86.01	△ 140,459,488	△ 1.48
土地	435,762,370	4.00	435,762,370	3.96	0	0.00
建物	389,501,993	3.58	405,982,832	3.69	△ 16,480,839	△ 4.06
構築物	7,338,829,810	67.36	7,507,484,807	68.26	△ 168,654,997	△ 2.25
機械及び装置	1,125,843,055	10.33	1,086,522,449	9.88	39,320,606	3.62
車両運搬具	6,486,466	0.06	6,334,555	0.06	151,911	2.40
工具器具及び備品	13,369,536	0.12	10,794,319	0.10	2,575,217	23.86
建設仮勘定	8,695,292	0.08	6,066,678	0.06	2,628,614	43.33
無形固定資産	297,440	0.01	402,160	0.01	△ 104,720	△ 26.04
投資	0	0.00	0	0.00	0	0.00
流動資産	1,575,942,623	14.47	1,539,027,576	13.98	36,915,047	2.40
現金預金	1,413,731,044	12.98	1,372,252,414	12.47	41,478,630	3.02
未収金	147,493,710	1.35	154,267,142	1.40	△ 6,773,432	△ 4.39
有価証券	500,000	0.00	500,000	0.00	0	0.00
貯蔵品	13,241,627	0.12	11,322,838	0.10	1,918,789	16.95
前払金	976,242	0.01	685,182	0.01	291,060	42.48
負債	4,393,164,108	40.32	4,579,198,555	41.64	△ 186,034,447	△ 4.06
固定負債	2,107,016,314	19.34	2,317,139,026	21.07	△ 210,122,712	△ 9.07
企業債	1,916,807,111	17.59	2,052,572,572	18.66	△ 135,765,461	△ 6.61
引当金	190,209,203	1.75	264,566,454	2.41	△ 74,357,251	△ 28.11
退職給付引当金	42,434,240	0.39	28,971,491	0.27	13,462,749	46.47
修繕引当金	137,764,963	1.27	224,364,963	2.04	△ 86,600,000	△ 38.60
特別修繕引当金	10,010,000	0.09	11,230,000	0.10	△ 1,220,000	△ 10.86
流動負債	515,242,694	4.73	422,454,330	3.84	92,788,364	21.96
企業債	135,765,461	1.25	128,408,629	1.17	7,356,832	5.73
未払金	329,642,066	3.03	234,168,991	2.13	95,473,075	40.77
前受金	2,591,200	0.02	10,289,540	0.09	△ 7,698,340	△ 74.82
その他流動負債	47,243,967	0.43	49,587,170	0.45	△ 2,343,203	△ 4.73
繰延収益	1,770,905,100	16.25	1,839,605,199	16.73	△ 68,700,099	△ 3.73
長期前受金	4,952,438,898	45.45	4,976,146,383	45.25	△ 23,707,485	△ 0.48
長期前受金収益化累計額	△ 3,181,533,798	△ 29.20	△ 3,136,541,184	△ 28.52	△ 44,992,614	1.43
資本	6,501,564,477	59.68	6,419,179,191	58.36	82,385,286	1.28
資本金	6,382,180,359	58.58	6,303,889,792	57.31	78,290,567	1.24
自己資本金	6,382,180,359	58.58	6,303,889,792	57.31	78,290,567	1.24
固有資本金	33,853,087	0.31	33,853,087	0.31	0	0.00
繰入資本金	263,284,990	2.42	263,284,990	2.39	0	0.00
組入資本金	6,085,042,282	55.85	6,006,751,715	54.61	78,290,567	1.30
剰余金	119,384,118	1.10	115,289,399	1.05	4,094,719	3.55
利益剰余金	119,384,118	1.10	115,289,399	1.05	4,094,719	3.55
減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	119,384,118	1.10	115,289,399	1.05	4,094,719	3.55
資産 - (負債 + 資本)	0		0		0	

付表8. 経営分析表

項目	年度	H29	H28	比較	備考
I. 収益性					
総収支比率	(%)	105.64	106.97	△ 1.33	総収益と総費用を対比したものであり、企業の全活動の能率を表し、比率は100%以上の場合は益、100%以下の場合は損となっている。高いほど経営状態は良好である。
経常収支比率	(%)	105.77	107.06	△ 1.29	経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。比率は100%以上大きいほど良い。
営業収支比率	(%)	102.70	103.66	△ 0.96	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は100%以上大きいほど良い。
累積欠損金比率	(%)	-	-	-	
不良債務比率	(%)	-	-	-	
自己資本回転率	(回)	0.18	0.18	0.00	自己資本(資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計)に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があがったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	(回)	0.15	0.16	△ 0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。重要な指標であり回転率が高いほど有効に稼働している。
未収金回転率	(回)	9.60	8.97	0.63	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
総資本利益率	(%)	1.30	1.60	△ 0.30	投下した総資本に対して当年度における処分可能利益がどれだけ生じたかを示す指標であり、この指標の数値が高いほど、事業の収益性が高いことになる。
II 資産の状態					
企業債償還元金 対減価償却費比率	(%)	30.27	29.43	0.84	企業債償還能力を示すものであり、この比率が低いほど減価償却費が起債の償還財源として十分であることを示すものである。
有形固定資産減価償却率	(%)	53.21	51.94	1.27	資産の減価償却の割合を示す比率である。これにより減価償却の進み具合等を知ることが出来る。当比率の向上は施設の老朽化を示し、更新の必要性及び修繕費の発生を推測することが出来る。
当年度減価償却率	(%)	4.56	4.43	0.13	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数が長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低く、3%前後を示すものが多い。

項目	年度	H29	H28	比較	備考
Ⅲ. 財務比率					
1. 《流動性》					
流動比率	(%)	305.86	364.31	△ 58.45	流動比率は、1年以内に現金化出来る資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であり、理想比率は200%以上である。
現金預金比率	(%)	274.38	324.83	△ 50.45	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値である。
当座比率(酸性試験比率)	(%)	303.01	361.35	△ 58.34	当座比率は、別名酸性試験比率で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想の比率である。
2. 《安全性》					
自己資本構成比率	(%)	75.93	75.09	0.84	総資本に対する自己資本(資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計)に対する割合であり、安定を図るには、自己資本の造成が必要である。
固定資産構成比率	(%)	85.53	86.01	△ 0.48	総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
固定資産対長期資本比率	(%)	89.78	89.44	0.34	固定資産の調達に、自己資本(資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計)及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。100%を越えた際は過大投資といえる。
固定比率	(%)	112.65	114.54	△ 1.89	自己資本(資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計)がどの程度固定資産に投下されているか、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内である。水道の場合財源を企業債に依存する為、必然的に比率が高い。
固定負債構成比率	(%)	19.34	21.07	△ 1.73	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向にある。
Ⅳ. 施設の効率性(稼働状況)					
施設利用率	(%)	51.95	52.43	△ 0.48	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
最大稼働率	(%)	57.74	57.25	0.49	施設の利用及び投資の適性をみる。施設の効率性を考察する。
負荷率	(%)	89.97	91.57	△ 1.60	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
有収率	(%)	90.25	89.44	0.81	配水量に対する有収水量(料金徴収の基礎となった水量)の割合をみる。比率が大きいほど良い。
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	7.51	7.46	0.05	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。
配水管使用効率	(m ³ /m)	21.50	21.71	△ 0.21	配水管1m当たりの使用効率をみる。数値は大きいほど良い。

項目	年度	H29	H28	比較	備考
V. 生産性					
職員一人あたり給水人口	(人)	2,404	2,658	△ 254	職員1人当たりの給水人口。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり有収水量	(m ³)	287,029	315,752	△ 28,723	職員1人当たりの有収水量。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり営業収益	(千円)	65,854	73,258	△ 7,404	職員1人当たりの営業収益。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり給水収益	(千円)	62,900	69,236	△ 6,336	職員1人当たりの給水収益。数値は大きいほどよい。
VI. 料金に関する項目					
給水原価 (A)	(円・銭/m ³)	218.20	216.61	1.59	有収水量1m ³ 当たりの給水費用をみる。
供給単価 (B)	(円・銭/m ³)	219.14	219.27	△ 0.13	有収水量1m ³ 当たりの給水収益をみる。
回収率 (B) / (A)	(%)	100.43	101.23	△ 0.80	給水に要す費用が、給水収益(料金収入)によりどの程度回収されているかを見るものである。率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外に他の収益でも賄われている。
1か月10m ³ あたり家庭用料金	(円)	2,354	2,354	-	用途区分: 一般用 / 口径13ミリで計算 メーター使用料, 消費税含む
1か月20m ³ あたり家庭用料金	(円)	4,136	4,136	-	用途区分: 一般用 / 口径13ミリで計算 メーター使用料, 消費税含む

付表9. 固定資産明細表

有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-C
1. 土地	435,762,370	0	0	435,762,370
(1) 事務所用地	41,433,813			41,433,813
(2) 取水用地	39,670,315			39,670,315
(3) 送水場用地	6,502,000			6,502,000
(4) 浄・配水場用地	348,156,242			348,156,242
2. 建物	951,160,280	17,060,839	561,658,287	389,501,993
(1) 事務所用建物	290,991,786	5,119,273	192,345,611	98,646,175
(2) 取水井上屋	34,028,132	823,180	28,607,175	5,420,957
(3) 施設用建物	597,324,475	10,252,516	318,149,730	279,174,745
(4) その他の建物	3,396,165	85,126	3,176,108	220,057
(5) 空調設備	23,600,577	780,744	17,651,475	5,949,102
(6) 建築電気設備	1,668,566	0	1,585,138	83,428
(7) 薬品注入設備、給排水衛生設備	150,579	0	143,050	7,529
3. 構築物	14,125,039,436	291,196,714	6,786,209,626	7,338,829,810
(1) 取水井上屋	501,760	11,290	474,164	27,596
(2) 井戸	133,309,401	115,225	124,386,805	8,922,596
(3) 着水井	110,256,594	1,686,926	40,945,668	69,310,926
(4) 調整池	14,422,080	324,497	13,628,858	793,222
(5) 配水池	876,335,067	13,407,927	375,474,873	500,860,194
(6) 鋳鉄管	10,094,233,732	223,712,768	4,055,842,483	6,038,391,249
(7) 鋼管	57,882,740	1,297,465	12,302,843	45,579,897
(8) 石綿セメント管	158,914,028	0	150,968,326	7,945,702
(9) 塩化ビニルパイプ	1,934,539,037	37,934,140	1,520,865,073	413,673,964
(10) コンクリート管	2,815,000	0	2,674,250	140,750
(11) 排水処理設備	2,924,920	0	2,778,674	146,246
(12) 場内連絡管路	110,251,942	2,331,066	50,156,328	60,095,614
(13) その他の構築物	16,407,559	236,101	6,632,318	9,775,241
(14) 消火栓	275,802,097	6,604,360	173,409,363	102,392,734
(15) 事務費	1,288,181	0	1,223,772	64,409
(16) 調査、委託、設計業務委託	3,467,600	66,771	2,346,793	1,120,807
(17) 事務費、調査及び測量設計業務委託	54,843,044	0	52,100,892	2,742,152
(18) 場内整備工事	59,597,274	1,432,419	32,130,718	27,466,556
(19) 柏原緑化負担金	431,663	0	410,080	21,583
(20) 舗装復旧工事	90,781,346	117,000	83,876,278	6,905,068
(21) 洗管工事	60,775,418	650,186	38,618,240	22,157,178
(22) バルブ	25,075,435	785,297	13,842,375	11,233,060
(23) 無人(保安)設備	14,243,931	0	13,531,734	712,197
(24) メータボックス(流量計室)	3,439,587	52,626	947,268	2,492,319
(25) 拡張事業(変更)認可委託	22,500,000	430,650	16,641,450	5,858,550
4. 機械及び装置	3,791,043,667	112,056,166	2,665,200,612	1,125,843,055
(1) 薬品沈澱池	0	0	0	0
(2) 急速濾過池	328,191,629	4,779,964	271,744,986	56,446,643
(3) 薬品(塩素)注入設備	107,830,809	0	102,439,269	5,391,540
(4) 消毒設備	130,986,153	754,182	117,654,301	13,331,852
(5) 取水メーター	7,535,088	457,898	1,553,694	5,981,394
(6) 配水メーター	400,000	0	0	400,000
(7) 給水メーター	8,913,500	918,791	4,230,085	4,683,415
(8) 給水メーター(取替法へ移行した分)	101,999,372	453,840	52,379,257	49,620,115
(9) ポンプ設備	372,127,877	5,063,478	299,749,965	72,377,912
(10) ポンプ制御盤	506,164,965	19,887,872	252,166,976	253,997,989
(11) 非常用電源設備	266,320,893	0	165,964,145	100,356,748
(12) 無人(保安)設備	16,447,791	0	15,625,401	822,390
(13) 受変電設備	266,401,213	3,460,799	239,755,944	26,645,269
(14) 配電設備	28,683,895	1,278,548	21,993,440	6,690,455
(15) 力率改善設備	194,000	11,524	92,192	101,808
(16) 無停電電源設備	55,092,318	2,575,760	12,963,028	42,129,290
(17) その他の電力設備	37,051,359	1,092,238	26,322,994	10,728,365
(18) 計装用機器	210,002,318	8,781,640	110,355,520	99,646,798
(19) 監視操作(遠方制御)設備	1,309,930,033	62,539,632	935,277,483	374,652,550
(20) 各種施設の計装	35,134,904	0	33,378,159	1,756,745
(21) その他の機械設備	1,635,550	0	1,553,773	81,777

5. 車両運搬具	17,522,826	1,369,623	11,036,360	6,486,466
(1) トラック タイプ	3,945,502	429,610	429,610	3,515,892
(2) バン タイプ	8,355,024	0	7,937,273	417,751
(3) 乗用車 タイプ	5,222,300	940,013	2,669,477	2,552,823
6. 工具器具及び備品	82,269,446	2,409,157	68,899,910	13,369,536
(1) 無人(保安)設備	24,959,595	72,000	22,423,335	2,536,260
(2) 水質試験設備	800,000	0	760,000	40,000
(3) 給水タンク	3,167,820	0	520,429	2,647,391
(4) 計測用機器類(機械、電気用)	1,890,900	0	1,796,355	94,545
(5) 無線機類	4,137,500	126,950	3,729,925	407,575
(6) 書庫類	4,302,400	16,341	3,988,330	314,070
(7) 机、椅子類(事務用)	1,624,070	0	1,542,866	81,204
(8) 机、椅子類(会議用)	1,104,800	14,160	1,049,560	55,240
(9) 黒板等の備品類	368,000	0	349,600	18,400
(10) ブラインド	189,000	0	179,550	9,450
(11) 漏水調査器具及び探知器類	1,681,000	0	1,596,950	84,050
(12) 工事用工具器具	2,501,200	46,800	2,316,340	184,860
(13) 測量用機械器具類	480,000	0	456,000	24,000
(14) タイプライター	400,000	0	380,000	20,000
(15) 製図用器具類	777,500	0	738,625	38,875
(16) 金庫	160,000	0	152,000	8,000
(17) パソコン等のOA機器	14,616,081	2,017,425	11,244,027	3,372,054
(18) 電話設備一式	4,613,009	0	2,814,858	1,798,151
(19) 放送設備(議場関係)	5,710,533	0	5,425,006	285,527
(20) 応接セット等	2,516,758	0	2,390,920	125,838
(21) LAN設備	3,690,000	0	3,505,500	184,500
(22) 車載拡声器	523,080	0	496,926	26,154
(23) その他の事務機器	370,800	61,481	87,178	283,622
(24) ウォータークーラー	118,000	0	112,100	5,900
(25) プロジェクター	213,000	0	202,350	10,650
(26) 空気清浄機	504,400	0	479,180	25,220
(27) その他工具・器具備品	600,000	54,000	162,000	438,000
(28) ブラインド及びカーテン	250,000	0	0	250,000
計(1~6)	19,402,798,025	424,092,499	10,093,004,795	9,309,793,230

無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-B
1. その他のもの	4,482,600	104,720	4,185,160	297,440
(1) PCソフト	4,482,600	104,720	4,185,160	297,440
計(1)	4,482,600	104,720	4,185,160	297,440

(単位:円)

合 計	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
		19,407,280,625	424,197,219	10,097,189,955

給水原価構成表

給水原価 218.20 円

項目	金額(千円)	占める割合	原価(円)
受水費	368,008	26.71%	58.28
減価償却費※	343,765	24.95%	54.44
職員給与費	163,943	11.90%	25.96
修繕費	104,608	7.59%	16.57
動力費, 薬品費	90,252	6.55%	14.29
支払利息	46,215	3.35%	7.32
その他の費用	261,046	18.95%	41.34
原価算出費用 ⇒	1,377,837	100.00%	218.20

※給水原価(円/m³) =

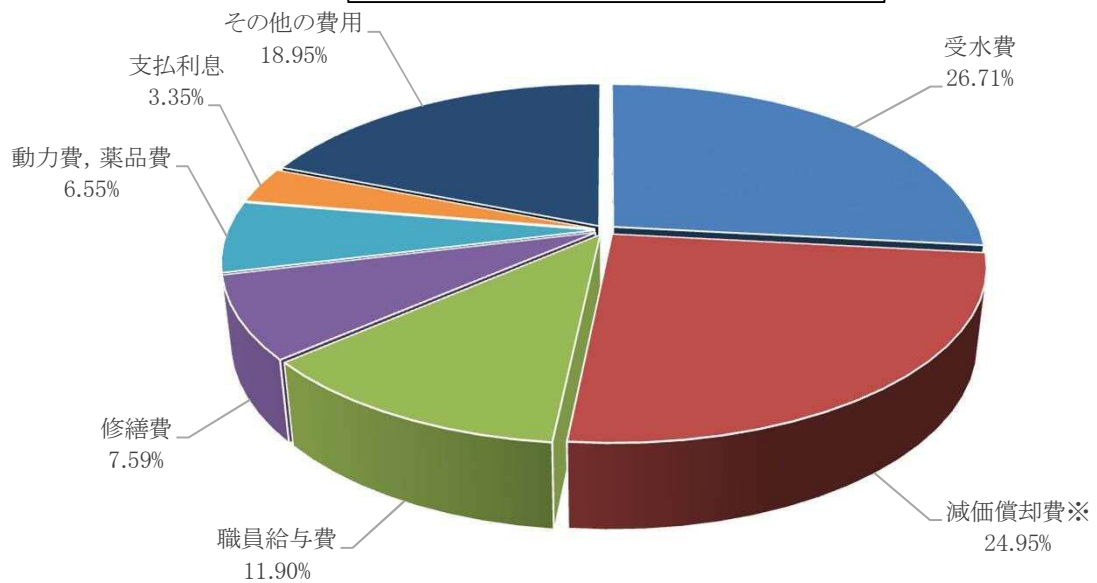
{ 経常費用 - 長期前受金戻入 - (受託工事費 + 材料売却原価) } / 有収水量

※有収水量 6,314,632m³

※金額に消費税及び地方消費税は含まれていません。

※減価償却費は、長期前受金戻入額を除いた額です。

給水原価 218.20 円の構成グラフ

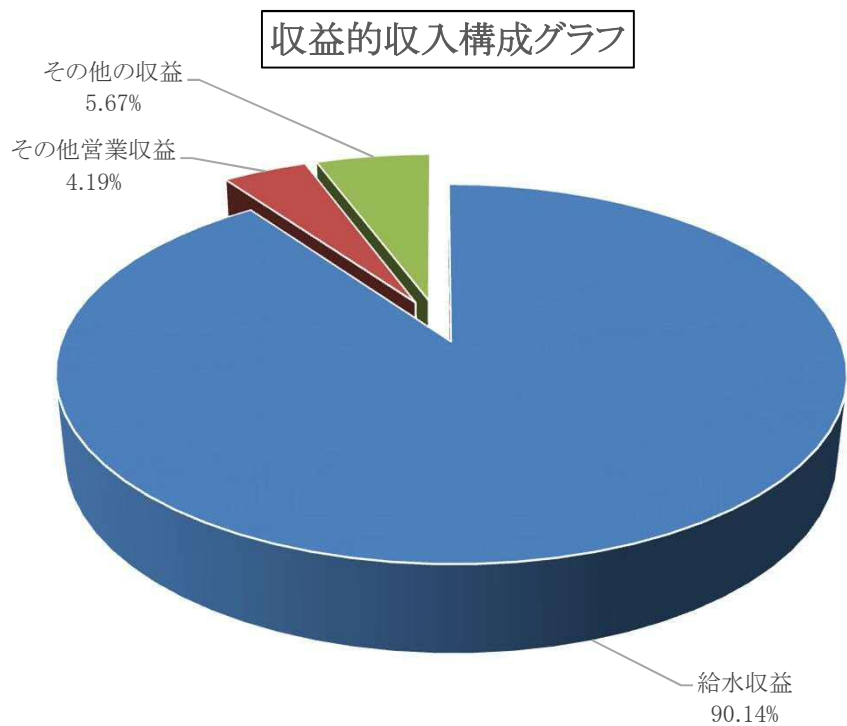


付表11

収益的収入(3条収入)構成表

項 目	金額(千円)	占める割合
給水収益	1,494,374	90.14%
その他営業収益	69,465	4.19%
その他の収益	94,010	5.67%
合 計	1,657,849	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。



付表12

収益的支出(3条支出)構成表

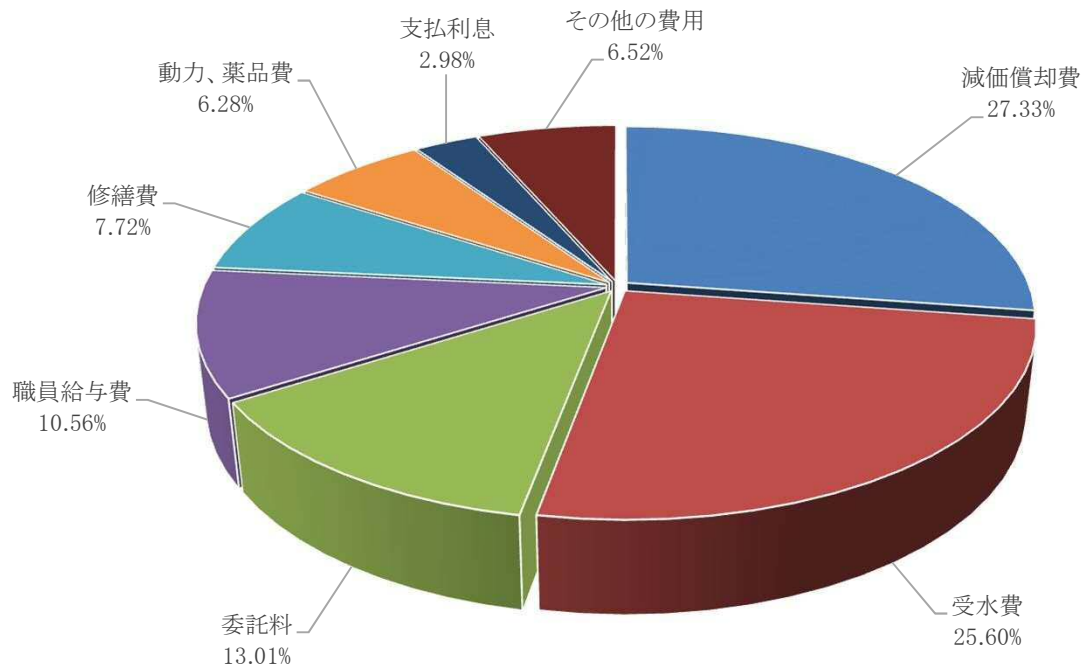
項目	金額(千円)	占める割合
減価償却費	424,197	27.33%
受水費	397,449	25.60%
委託料	201,920	13.01%
職員給与費	164,019	10.56%
修繕費	119,824	7.72%
動力、薬品費	97,472	6.28%
支払利息	46,215	2.98%
その他の費用	101,211	6.52%
合計	1,552,307	100.00%

※その他の費用は、通信運搬費・賃借料・材料費の他、受託工事費・議会費・

監査委員費・受託事業費・営業外費用(消費税及び地方消費税)等です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

収益的支出構成グラフ



付表13

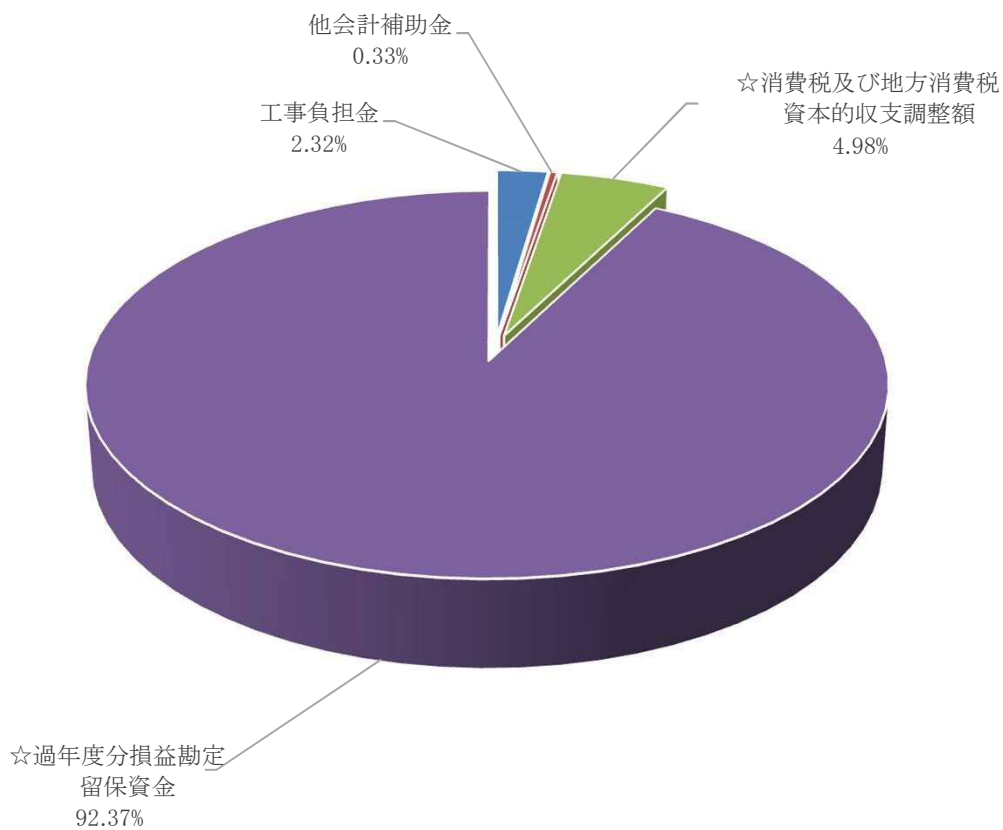
資本的収入(4条収入)と補てん財源との構成表

項 目	金額(千円)	占める割合
工事負担金	10,268	2.32%
他会計補助金	1,464	0.33%
☆消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	22,037	4.98%
☆過年度分損益勘定 留保資金	409,011	92.37%
合 計	442,780	100.00%

※☆印が付してある項目は、資本的収入が資本的支出に不足した為の補てん財源です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

資本的収入と補てん財源との構成表



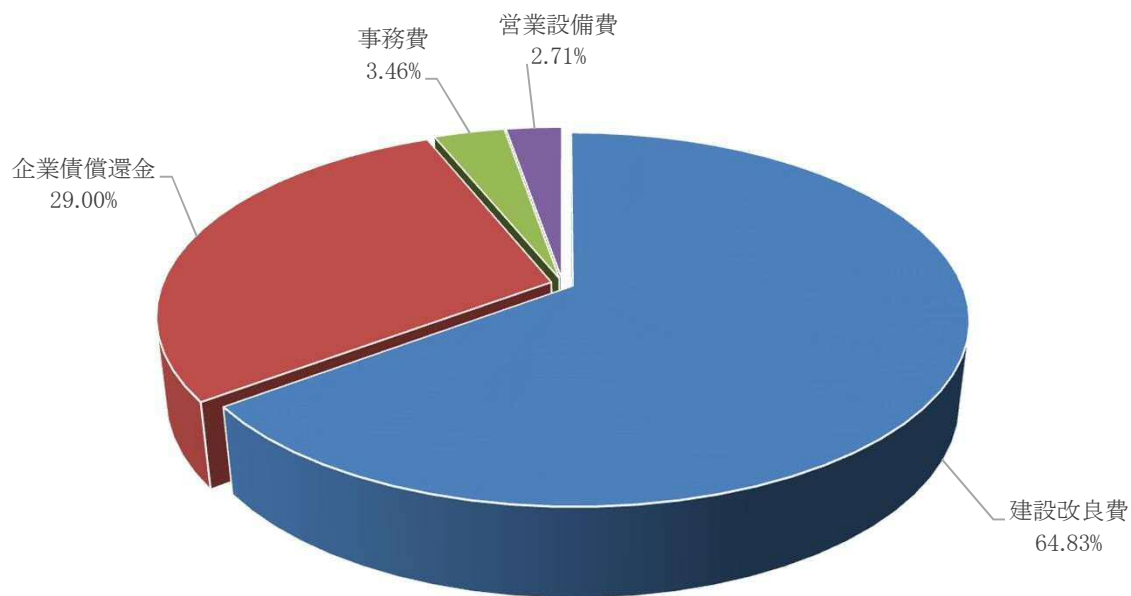
付表14

資本的支出(4条支出)構成表

項目	金額(千円)	占める割合
建設改良費	287,065	64.83%
企業債償還金	128,409	29.00%
事務費	15,306	3.46%
営業設備費	12,000	2.71%
合計	442,780	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

資本的支出の構成グラフ



付表15. 給与費調

29年度

(税込単位:円)

区分	職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計	
損益勘定支弁職員	特別職	24	747,000	115,000	0	0	862,000	13,140	875,140
	一般職	22	0	78,963,264	0	49,302,267	128,265,531	35,638,271	163,903,802
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	6,873,600	0	4,755,364	11,628,964	3,346,607	14,975,571
臨時職員・嘱託員	1	0	0	1,033,790	0	1,033,790	6,248	1,040,038	
合計	49	747,000	85,951,864	1,033,790	54,057,631	141,790,285	39,004,266	180,794,551	

※損益勘定支弁職員一般職については、再任用フルタイム勤務職員1名分の給料、手当、法定福利費がそれぞれ含まれている。

28年度

(税込単位:円)

区分	職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計	
損益勘定支弁職員	特別職	24	731,000	115,000	0	0	846,000	18,250	864,250
	一般職	20	0	73,749,444	0	46,567,948	120,317,392	36,463,491	156,780,883
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	7,820,400	0	4,041,131	11,861,531	3,833,012	15,694,543
臨時職員・嘱託員	2	0	0	2,534,400	0	2,534,400	27,852	2,562,252	
合計	48	731,000	81,684,844	2,534,400	50,609,079	135,559,323	40,342,605	175,901,928	

比較 下段 %

(税込単位:円)

区分	職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計	
損益勘定支弁職員	特別職	0	16,000	0	0	0	16,000	△ 5,110	10,890
	%	0.00	2.19	0.00	0.00	0.00	1.89	△ 28.00	1.26
	一般職	2	0	5,213,820	0	2,734,319	7,948,139	△ 825,220	7,122,919
	%	10.00	0.00	7.07	0.00	5.87	6.61	△ 2.26	4.54
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	一般職	0	0	△ 946,800	0	714,233	△ 232,567	△ 486,405	△ 718,972
	%	0.00	0.00	△ 12.11	0.00	17.67	△ 1.96	△ 12.69	△ 4.58
臨時職員・嘱託員		△ 1	0	△ 1,500,610	0	△ 1,500,610	△ 21,604	△ 1,522,214	
	%	△ 2.08	0.00	0.00	△ 59.21	0.00	△ 59.21	△ 77.57	△ 59.41
合計	差額	1	16,000	4,267,020	△ 1,500,610	3,448,552	6,230,962	△ 1,338,339	4,892,623
	%	2.08	2.19	5.22	0.00	6.81	4.60	△ 3.32	2.78

付表16. 手当調

29年度

(税込単位:円)

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び 時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合計
3,690,000	3,520,000	1,234,000	1,137,700	2,859,512	2,369,700	3,304,800	33,923,919	138,000	1,880,000	54,057,631

28年度

(税込単位:円)

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び 時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合計
3,617,500	3,243,000	975,000	1,214,000	1,812,419	2,370,400	3,311,600	32,216,160	204,000	1,645,000	50,609,079

比較

(税込単位:円 下段:%)

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び 時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合計
72,500	277,000	259,000	△ 76,300	1,047,093	△ 700	△ 6,800	1,707,759	△ 66,000	235,000	3,448,552
2.00	8.54	26.56	△ 6.29	57.77	△ 0.03	△ 0.21	5.30	0.00	14.29	6.81

付表17. 新設消火栓設置箇所一覧表

新設4基

No.	設置場所	仕様	工事件名	契約番号
1	石岡市 正上内12269-19先	地下式単口消火栓	開発行為に伴う消火栓設置工事	29K01
2	石岡市 杉並4-3-26先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	29K03
3	石岡市 並木1-28先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	29K03
4	石岡市 三村4391先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	29K03

付表18. 洗管工事内訳一覧表

路線 No.	工事日	洗管工事地区	管種	口径	距離(m)	備考
1	11月9日	石岡市 若松一丁目地内	DIP	φ 100	398	夜間工事
2	12月7日	小美玉市 栗又四ヶ地内	DIP	φ 200	1,126	夜間工事

合計 2 路線 総距離 1,524 m

※ DIP(ダクタイル鋳鉄管)

平成29年度湖北水道企業団資金不足比率

付表19

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

★資金不足額 = (流動負債 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - 控除額① - 控除引当金等 - PFI建設事業費等)
+ 算入地方債の現在高 - (流動資産 - 控除財源 - 控除額② + 貸倒引当金) - 解消可能資金不足額

- ・控除企業債等: 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるためのものの額
- ・控除未払金等: 貸借対照表に計上されている一時借入金及び未払金のうち、建設改良費に係るものであって、その支払財源に充てるために翌年度において地方債を起こすこととしているもの又は他会計からの長期借入金をすることとしているものの額
- ・控除額①: 連結実質赤字比率の算定上、現金会計である他会計(一般会計又は法非適用会計等)との間で生じる重複額(決算における未払金のうち現金会計である他会計へ支出する予定のものであって、当該他会計の決算において歳入として計上されなかったものの額)
- ・控除引当金等: 貸借対照表の流動負債に計上されている引当金とリース債務の額(経過措置)
- ・PFI建設建設事業費等: 決算において貸借対照表の流動負債に計上されている民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第2条第4項に規定する選定事業に係る経費の支出予定額のうち、公共施設又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費(当該土地に関する所有権以外の権利を取得するために要する経費を含む)に係るものの額
- ・算入地方債の現在高: 建設改良費、準建設改良費(地方債に関する省令第12号に規定するもの)以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の決算における残高から、当該地方債のうち流動負債として整理されているものの現在高を控除した額
- ・控除財源: 決算年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、翌年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入で、決算年度に収入された部分に相当する額
- ・控除額②: 連結実質赤字比率の算定上、現金会計である他会計(一般会計又は法非適用会計等)との間で生じる重複額(決算における未収金のうち現金会計である他会計から収入する予定のものであって、当該他会計の決算において歳出として計上されなかったものの額)
- ・解消可能資金不足額: 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、控除される一定の額

★事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

資金不足比率

単位:円

流動負債	515,242,694	①
控除企業債等	135,765,461	②
控除未払金等	0	③
控除額	0	④
控除引当金等(経過措置)	0	⑤
PFI建設事業費等	0	⑥

算入地方債の現在高	0	⑦
-----------	---	---

流動資産	1,575,942,623	⑧
控除財源	0	⑨
控除額	0	⑩
貸倒引当金(経過措置)	0	⑪

解消可能資金不足額	0	⑫
-----------	---	---

資金不足額	△ 1,196,465,390	(①-②-③-④-⑤-⑥) + ⑦ - (⑧-⑨-⑩+⑪) - ⑫ = ⑬
-------	-----------------	---------------------------------------

※マイナスの場合、資金は不足していません。

資金不足比率	-	⑬/⑭
--------	---	-----

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -82.58%)

営業収益	1,448,793,679	⑭
受託工事収益	0	⑮
事業の規模	1,448,793,679	⑭-⑮=⑯

実質資金不足比率

単位:円

※実質流動負債は控除企業債等(②の金額・平成29年度償還予定企業債額)、控除未払金等(③の金額)、控除額(④の金額)、控除引当金(⑤の金額)及びPFI建設事業費等(⑥の金額)を控除しない額であるので、①の金額(①から②, ③, ④, ⑤, ⑥を控除しない額)となる。

実質流動負債	515,242,694	①と同額
実質資金不足額	△ 1,060,699,929	①+⑦ - (⑧-⑨-⑩+⑪) - ⑫ = ⑰

※マイナスの場合、資金は不足していません。

実質資金不足比率	-	⑰/⑱
----------	---	-----

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -73.21%)

参 考

流動比率	415.29%	⑧/(①-②-③-④-⑤-⑥)
実質流動比率	305.86%	⑧/①